



社会保障の充実

● 現状と課題 ●

社会保障制度は、国民の安心や生活の安定を支えるセーフティネット¹¹としての機能を果たしているところですが、少子高齢化が急速に進む中において社会保障費は増大しており、将来にわたってしくみを維持させていくため、社会保障制度の大きな見直しが国において検討されています。

新型コロナウイルス感染症の影響により地域経済は大きなダメージを受け、今後更なる地域経済の低迷と家族や地域でのセーフティネット機能の低下が予想されます。

生活保護被保護世帯は増加傾向にありますが、適正な保護の実施と自立に向けた相談や支援とともに、生活保護に至るまでの段階での自立支援対策が求められていることから、8050問題¹²も含めて町社会福祉協議会など関係機関との連携をより一層深め、引き続き対応していくことが重要となっています。なお、制度の狭間で支援を受けることができず、生活が困窮し、誰にも相談しないケースの存在も想定し、困窮者の把握について、どういった対応が必要かも検討していくことが求められます。

社会的支援を必要とする人々に対しては、今後も医療費助成についての安定的な制度の実施に努め、引き続き医療費等の負担軽減についての検討をしていく必要があります。

● 目指す方向 ●

- ① 生活自立への福祉支援を図ります
- ② 医療費等の負担軽減を図ります
- ③ 国民健康保険事業の適正な運営を図ります

国民健康保険事業は、国、県の財政支援を受け、適正な運営に努めています。今後、町は、保険者として、適正な保険税賦課、徴収を行うこと、また、保健事業として、生活習慣病対策などを行うことにより、被保険者の健康増進を図り、医療費を抑制することで、財政の健全化を図っていくことが求められます。

● それぞれの役割 ●

町民・地域の役割	行政の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・ 受給者は真に支援が必要とされる住民に保護が実施されるよう適正受給に努めるとともに、経済的自立に努める ・ 事業者は就職困難者の受け入れに努め、地域の団体は支援を必要とする住民の把握に努める ・ 健康増進を図ることで、医療費を抑制し保険税の増加を抑制する ・ 医療機関を適切に受診する 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉事務所や社会福祉協議会などの関係機関との連携による相談者の生活の安定を図るための支援を実施する ・ 健康的な生活習慣を維持することができるよう、健康に関する情報の提供を行い、啓発する ・ 保険税の見直しを含め、持続可能な制度として維持していく